

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 電業社機械製作所
【英訳名】	DMW CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 昌信
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北1丁目5番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っている。）
【電話番号】	三島055(975)8221
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 和弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市三好町3番27号
【電話番号】	三島055(975)8221
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社電業社機械製作所大阪支店 （大阪市中央区本町4丁目2番5号） 株式会社電業社機械製作所名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目4番18号） 株式会社電業社機械製作所静岡支店 （静岡市葵区御幸町11番地10） 株式会社電業社機械製作所関東支店 （さいたま市大宮区北袋町1丁目82番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,517,596	16,672,743	17,683,417	17,675,696	18,476,664
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	198,872	374,972	637,285	21,578	314,225
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	87,136	1,408,158	370,994	270,667	304,437
純資産額 (千円)	13,707,608	12,153,433	12,855,716	12,879,243	13,640,614
総資産額 (千円)	25,393,466	23,710,614	23,786,876	21,925,996	24,530,543
1株当たり純資産額 (円)	8,609.43	7,633.27	8,126.92	8,151.50	8,633.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	54.73	886.38	207.77	151.90	170.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.98	51.26	54.05	58.74	55.61
自己資本利益率 (%)	0.64		2.97	2.10	2.30
株価収益率 (倍)	58.83		15.40	32.92	29.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,268,417	1,182,264	1,233,703	538,042	1,436,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,352,908	984,962	176,235	3,206,951	1,791,188
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,675	120,417	119,649	416,753	175,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,603,880	5,286,160	6,223,979	3,136,487	3,315,763
従業員数 (人)	644	546	535	546	525
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(80)	(75)	(73)	(81)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第68期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,407,035	16,584,401	17,436,911	17,343,175	18,154,875
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	180,779	403,656	651,939	135,833	310,331
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	78,389	1,426,211	389,749	396,835	242,413
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	1,592,300	1,592,300	1,592,300	1,592,300	1,592,300
純資産額 (千円)	13,464,591	11,894,862	12,618,858	12,772,651	13,476,197
総資産額 (千円)	25,182,718	23,485,045	23,507,595	21,654,480	24,299,935
1株当たり純資産額 (円)	8,456.79	7,472.69	7,979.30	8,086.54	8,531.59
1株当たり配当額 (円)	100.00	50.00	65.00	100.00	85.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(50.00)	(25.00)	(25.00)	(32.50)	(42.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	49.23	895.86	222.20	234.60	133.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.47	50.65	53.68	58.98	55.46
自己資本利益率 (%)	0.58		3.18	3.13	1.85
株価収益率 (倍)	65.41		14.40	21.31	38.2
配当性向 (%)	203.13		29.25	42.63	63.66
従業員数 (人)	620	536	509	520	506
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(80)	(75)	(73)	(81)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第68期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失のため記載していない。

5 第70期の1株当たり配当額100円は、創立50周年記念配当15円を含んでいる。

## 2【沿革】

提出会社は、明治43年東京市小石川区関口水道町において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造を目的とする会社として、現在の株式会社電業社機械製作所の前身である「電業社」が水車製造部を新設し、製造を開始した。

その後、大正4年に「株式会社電業社水車製造所」に改称、大正8年には「株式会社電業社水車製造所」が出資し、東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造販売を目的とする「株式会社電業社原動機製造所」を設立した。

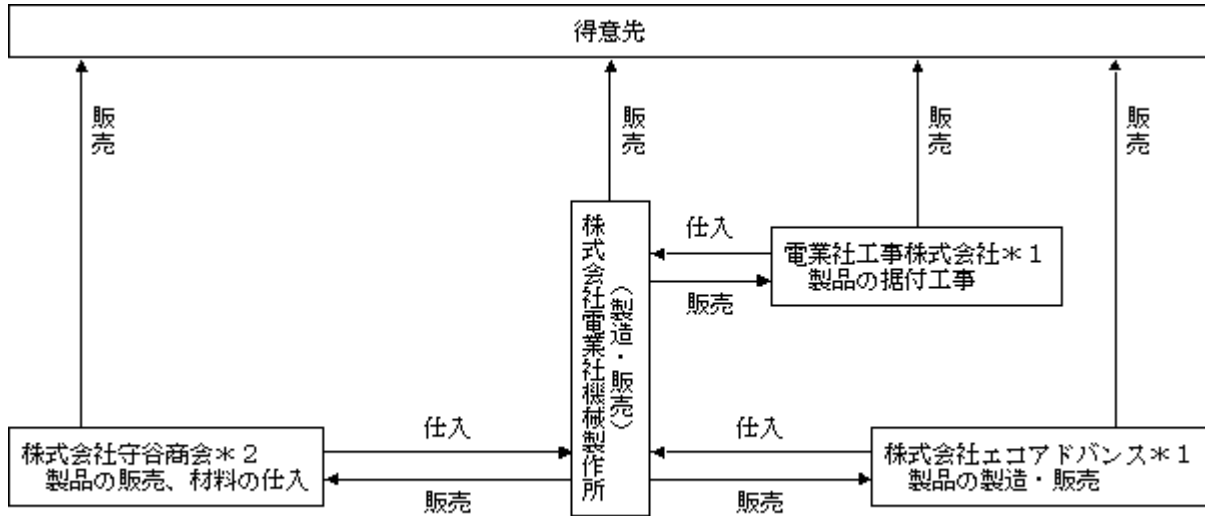
株式会社電業社機械製作所設立以後の企業集団にかかる経緯は次のとおりである。

年月	沿革
昭和30年3月	株式会社電業社原動機製造所が株式会社電業社機械製作所（資本金60百万円）を設立
30年6月	株式会社電業社原動機製造所を水車部門（東京工場関係）とポンプ、送風機、ディーゼル機関等の産業機械部門（三島工場関係）とに分割し、前者を株式会社東芝が、後者の業務一切を当社が承継
30年6月	株式会社電業社原動機製造所より、扶桑商工株式会社の株式を譲受
36年8月	ユニオンポンプの販売を目的として、米国ユニオンポンプ社との合弁会社、日本ユニオンポンプ株式会社を設立
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
48年11月	三島工場に大型ポンプ試験設備を増設
54年7月	当社の製造する機械の据付工事施行を目的として、電業社工事株式会社（現連結子会社）を設立
60年4月	当社の製造する機械の販売を目的として、既存の扶桑商工株式会社を株式会社電業社商事と改称
62年4月	東京都大田区蒲田に本社を移転
平成元年8月	東京都大田区大森北に本社を移転
7年11月	三島事業所に新社屋（事務技術棟）を新設
13年6月	日本ユニオンポンプ株式会社清算結了
15年6月	排水、堆肥化处理装置、しゅんせつ工事に関する装置など環境関連機器の製造及び販売を目的として、株式会社エコアドバンス（現連結子会社）を設立
	小型ポンプの製造、販売を目的として、株式会社電業社オリディア設立
17年9月	株式会社電業社商事の清算結了
18年3月	株式会社電業社オリディアの清算結了

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としている。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



\*1 連結子会社  
\*2 関連当事者

(注) 1 株式会社電業社オリディアは、小型ポンプの製造・販売に関連する事業を行っていたが、平成17年9月に解散を決議し、平成18年3月20日に清算終了したため、上記、企業集団の状況から除いている。ただし、当連結会計年度の売上高及び当期純利益の算出にあたっては、清算終了日まで連結対象としている。

2 株式会社電業社商事は、当連結会計年度において清算中であったが、平成17年9月7日に清算終了した。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エコアドバンス	静岡県駿東郡長泉町	30,000	排水・堆肥 処理装置、しゅん せつ工事に関 する装置など 環境機器の製 造、販売	100.0	当社製品の販売、仕入 資金援助あり。 当社より設備の貸与を 受けている。 役員の兼任 2人
(連結子会社) 電業社工事株式会社	静岡県三島市	10,000	風水力機器 等の設置工 事、電気工 事	99.9	当社製品の据付工事 役員の兼任 2人

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

平成18年3月31日現在

名称	従業員数(名)
株式会社電業社機械製作所	506
株式会社エコアドバンス	8
電業社工事株式会社	11
合計	525

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。  
2 上記の従業員のほかに契約社員57名、臨時社員24名がいる。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
506	42.0	20.2	5,574

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。  
2 上記の従業員のほかに契約社員57名、臨時社員24名がいる。  
3 平均年間給与は、基準内賃金のほか時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含む。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、三島事業所従業員をもって組織する単一組合であり、電業社機械製作所労働組合と称し、組合員は平成18年3月31日現在で258名である。平成14年4月1日付でJAM静岡に加盟している。なお、本社、支店、営業所並びに連結子会社には労働組合はない。

電業社機械製作所労働組合とは正常かつ円満な労使関係を維持している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における海外経済は、米国はじめ順調な拡大が続いている。米国では住宅市場の過熱という懸念はありながら個人消費・設備投資ともに拡大を続けている。欧州経済も輸出を牽引として景気が拡大し、アジアは中国経済の好調をはじめ想定どおりの高成長を続けている。また国内経済も、原油や金属などの原材料価格が高止まりしている状況があるものの、企業収益の改善や持続的な景気回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかながら息の長い景気上昇局面が続いている。

当社グループの属する風水力機械業界においては、低調な公共投資により官需向けが振るわない一方、鉄鋼、非鉄金属向けや原油高で潤う中東向けをはじめとする輸出などの民需・海外における設備投資の好調に支えられている。

また、大きな割合を占める公共事業においては、平成17年4月1日から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）が施行され、価格と品質に優れた契約を公共工事の契約の基本に位置付けられている。このために価格だけでなく、技術力・提案力も大きく問われる時代となってきた。

かかる環境の中で、当社グループは「お客様満足」を最優先課題とし、懸命な営業活動を展開するとともに、さらなる経営健全化にむけ一層のコスト削減と固定費圧縮などの諸施策に取り組んできた。

営業の概況は、官需においては、送風機の受注が高水準を維持したものの、下水道向けをはじめとしたポンプ受注が振るわず、前年度を下回った。一方、民需においては、電力向けが減少したものの、鉄鋼・非鉄金属向けで前年度を上回る成果を上げることができた。輸出関連においても、前年度を大きく上回る成果を上げることができた。

この結果、民需・輸出における受注増があったものの、官需における受注減を補うまでには至らず、当連結会計年度における受注総額は182億13百万円（前連結会計年度比0.2%減）となった。

売上高については、184億76百万円（同4.5%増）を計上した。また利益面については、経常利益3億14百万円（同1,356.2%増）、当期純利益は3億4百万円（同12.5%増）となった。

なお、期末受注残高は120億21百万円（同2.1%減）となっている。

各製品部門別の受注状況は次のとおりである。

#### (ポンプ部門)

官需においては、前年度に対し上下水道をはじめ全分野の受注が大幅に減少した。一方、民需においては、前年度に対し電力、鉱業、建設向けの受注がやや減少したものの、化学、鉄鋼、石油精製向けの受注が増加した。また輸出については、前年度を大幅に上回った。その結果、部門全体としての受注高は124億97百万円（前連結会計年度比5.3%減）となった。

#### (送風機部門)

官需においては、前年度に対し下水道向け受注が大幅に伸張した。民需においても、前年度に対し石油精製、電力、化学向けの受注が減少したが、鉄鋼、非鉄金属向けの受注が増加し、また輸出も増加したので、部門全体としての受注高は39億54百万円（前連結会計年度比23.9%増）となった。

#### (バルブ部門)

官需においては、前年度に対し上水道向けが振るわなかったため若干減少した。民需においては、前年度に対し石油精製向けが増加した。その結果、部門全体としての受注高は4億97百万円（前連結会計年度比0.5%減）となった。

#### (その他の部門)

官需においては、前年度に対し上水道向け電気設備の受注が伸張したが、下水道向けが大幅に減少した。民需においても電力向け及びその他の分野が振るわなかったため、部門全体としての受注高は12億63百万円（前連結会計年度比6.8%減）に止まった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億15百万円となり、前連結会計年度末より1億79百万円増加した。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、14億36百万円減（前連結会計年度5億38百万円増）となった。これは、当連結会計年度において仕入債務・前受金12億円増、減価償却費・受注工事損失引当金の増加額6億91百万円増はあったものの、売上債権の回収額が38億62百万円減と大幅減少した結果である。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、17億91百万円増（前連結会計年度32億6百万円減）となった。これは、当連結会計年度において有形・無形固定資産の取得及び待機資金の有効活用による有価証券・投資有価証券の取得による27億18百万円の支出はあったものの、有形固定資産（土地）及び有価証券・投資有価証券の売却による45億5百万円の収入による結果である。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億75百万円減（前連結会計年度4億16百万円減）となった。これは、当連結会計年度における配当金1億73百万円の支出等による結果である。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	生産高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ	13,375,821	9.2
送風機	3,245,610	7.4
バルブ	488,733	23.7
その他	1,366,499	22.5
計	18,476,664	4.5

(注) 1 当連結会社はすべて受注生産であるため、生産実績は販売実績と同一である。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ	12,497,451	5.3	8,120,548	9.8
送風機	3,954,384	23.9	3,470,340	25.7
バルブ	497,793	0.5	44,310	25.7
その他	1,263,399	6.8	386,792	21.0
計	18,213,028	0.2	12,021,990	2.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	販売実績（千円）	前年同期比（％）
ポンプ	13,375,821	9.2
送風機	3,245,610	7.4
バルブ	488,733	23.7
その他	1,366,499	22.5
計	18,476,664	4.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)守谷商会	3,529,725	20.0	3,632,016	19.7
国土交通省	3,279,369	18.6	2,081,389	11.3

### 3【対処すべき課題】

当社の営業活動の中心的位置を占める公共投資分野が依然として低迷し続けることが予想される。そのため、さらに技術・価格競争が激しさを増すと思われる。この分野でのプレゼンスを維持することが第一の課題である。一方、鉄鋼をはじめとする国内産業の設備投資増や中東、アジアをはじめとする海外の高い設備投資需要に対しては、積極的な営業活動により当社のプレゼンスを高める好機であると考えている。

官需・民需・輸出全ての市場において価格競争は一層激しさを増しており、調達価格の引下げをはじめとするコスト低減やメリハリをつけた経費統制が製造面・経費管理面での最大課題である。

こうした営業面・製造面の課題に対し平成17年度からスタートした「第2次中期経営計画」(サバイバル2005)では、バランス・スコアカードの考え方を導入し、会社として取り組むべき戦略課題を、「財務の視点」、「顧客の視点」、「業務プロセスの視点」、「学習と変革の視点」の4つの視点から全部門に落とし込み、業績評価指標と数値目標を明確にしている。

「営業力・商品力の強化、見直し」と「生産性向上」を2大テーマとして、平成18年度以降も株主へ安定した配当を維持できる株主価値のある企業集団として、全社一丸となり諸施策の実施に取り組んでいく。

平成14年度からスタートした「第1次中期経営計画」(Action C&J)は、平成17年3月末をもって3年目を終了したが、内容的には固定費の削減等守りの施策が中心となっていた。

また、トンネル換気設備工事について独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けており、全面的に協力している。このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス経営を一層推進していく所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

#### (1) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループは長年、国や地方公共団体等のいわゆる官公庁を主要顧客としてきた。しかし近年官公庁の財政逼迫により公共事業の新規案件が少なくなっている。一方民間及び海外案件は、コスト競争が厳しく採算の悪いものが多い。こうした経営環境下であるが、調達コストの削減、生産性の向上及び経費の削減等により利益の体質へ急速に変換している。

#### (2) 重要な訴訟事件等の発生

当社を含むポンプ業界14社は公正取引委員会より、平成16年3月30日「東京都が発注する下水道ポンプ設置工事の入札参加業者に対する勧告」を受けたが、これに対し応諾しない旨を通知し、現在審判中である。勧告を受けたという理由で、東京都はじめ一部の自治体より一定期間の指名停止処分がなされ、このことにより営業活動に影響があった。

#### (3) 自然災害への対策

いわゆる東海地震に対処するため、工場建屋や社宅・寮の耐震診断を実施し、必要があれば補強工事を行う予定である。また、被災により生産活動に支障が生じた場合にはお互いに支援しあう会社と製造協定を締結し、得意先に迷惑の掛からないように備えている。

#### (4) 有価証券の保有に伴うリスク

将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有している。今後の経済情勢や株式市場の動向によって、有価証券の時価は下落するリスクが発生することが考えられる。リスクを少なくするために信用リスクには格付けを参考にし、時価変動リスクには分散投資によるリスク低減化を図って対処している。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6【研究開発活動】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当社グループは、技術研究所と設計部門が中心となって市場ニーズに応えるため、積極的に研究開発活動を行っている。その内容は、主力製品である風水力機械のポンプや送風機の高性能化を図るための研究及び新商品開発である。開発品としては、石油プラント用高圧多段原油圧送ポンプ、トンネル換気用高風速ジェットファンなどがある。またオイルミスト飛散防止装置などの環境関連製品の開発にも注力している。さらに、当社グループの製品の信頼性向上を図るため、数値計算による流れ解析、強度解析等の基礎研究も進めている。

当連結会計年度の研究開発費の投入額は1億89百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。経営陣は貸倒債権、たな卸資産、投資有価証券、法人税等、退職金、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対しては、継続して評価を行っている。経営陣は過去の実績等を斟酌し、より合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書に基づき顧客に対して製品が出荷、据付が完了した時点または役務が提供された時点に計上している。

なお、長期請負工事（一定基準以上の物件）については工事進行基準により計上している。

#### 受注工事損失引当金

当社グループは、連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な受注工事物件について、損失見込額を受注工事損失引当金として計上している。受注工事物件の採算性が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があり、収益を減少させることになる。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客等の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上している。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてスケジュール不能及び回収可能性が低いと思われる場合は、評価性引当金を計上している。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、実現可能性並びに将来の課税所得を慎重に判断し、一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、将来実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整額により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

#### 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務を計上しているが、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率・将来の給与水準・退職率・死亡率・運用収益率等がある。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における受注状況は、官需においては国及び地方公共団体の厳しい財政状態のもと引き続き公共事業の削減が続いている。民間産業においても一部企業には業績改善は見られたものの、当社グループが関係する企業における設備投資は総じて厳しい状況で推移した。このような環境の中で、当社グループは「顧客第一」の原点に立ち返り、営業活動を展開した。この結果、当連結会計年度の売上高は184億76百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益3億14百万円（同1,356.2%増）、当期純利益3億4百万円（同12.5%増）となった。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は184億76百万円（前連結会計年度比4.5%増）となった。製品別には、ポンプは輸出が好調で、133億75百万円（同9.2%増）となり、送風機も下水道や鉄鋼関係が好調なため32億45百万円（同7.4%増）となった。一方バルブその他は18億55百万円（同22.8%減）と不調に終わった。

### 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は前連結会計年度比3億1百万円増の35億37百万円となった。好転理由は売上高増加と原価低減活動によるものである。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比で販売手数料・荷造運送費が売上高が増加したことにより増加し、その他の経費も56百万円増加し、合計1億50百万円増加の34億15百万円となった。

その結果営業利益は、前連結会計年度比1億50百万円増加の1億22百万円となった。

### 営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度比1億14百万円増加の2億18百万円となった。

主な増加は非連結子会社の清算終了による残余財産分配金の収益による。

### 特別利益

特別利益は、静岡県裾野市の遊休地売却益1億13百万円である。

### 法人税等

税引前利益に対する法人税等の比率（税負担率）は、前連結会計年度の1,154.41%から増加して28.81%となった。

この要因は、繰越欠損金解消により租税負担が生じたことにより負担税率が高くなったためである。

### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2億70百万円に対し3億4百万円となり、1株当たりの当期純利益も、前連結会計年度の151.90円に対し170.28円となった。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおり。

当社グループは官公庁への売上高が多いため官公庁の発注規模が減少すると売上高が減少し、それに伴い損益が悪化する。

原油・鉄鋼・非鉄金属等の原材料が高騰し、販売価格への転嫁やコスト削減努力が及ばない場合などには損益が悪化する。

## (4) 戦略的現状と見通し

以下のように戦略的対応を行い、損益の悪化を軽減させる見通しである。

設備投資需要が増加している電力・海外プラント・鉄鋼向けの受注を目指している。

競争入札等による販売価格の低落及び原材料価格の高騰に対しては、調達資材のコスト低減、経費削減などの原価削減を強力に行う。

## (5) 資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億15百万円となり、前連結会計年度末より1億79百万円増加した。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、14億36百万円減（前連結会計年度5億38百万円増）となった。これは、当連結会計年度において仕入債務・前受金12億円増、減価償却費・受注工事損失引当金の増加額6億91百万円増はあったものの、売上債権の回収額が38億62百万円減と大幅減少した結果である。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、17億91百万円増（前連結会計年度32億6百万円減）となった。これは、当連結会計年度において有形・無形固定資産の取得及び待機資金の有効活用による有価証券・投資有価証券の取得による27億18百万円の支出はあったものの、有形固定資産（土地）及び有価証券・投資有価証券の売却による45億5百万円の収入による結果である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億75百万円減（前連結会計年度4億16百万円減）となった。これは、当連結会計年度における配当金1億73百万円の支出等による結果である。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要は主に、当社グループ製品製造のための材料、部品購入及び据付工事費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるもので、営業費用の主なものは人件費及び販売に係る荷造運送費等である。

### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または短期借入金により資金調達することとしている。なお、平成18年度の工場設備投資に充てる投下資本は全て内部資金を予定している。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属する受注生産の風水力製品業界では、その主たるマーケットを占めていた官公庁マーケットと電力マーケットの規模が縮小し低迷し続けているため、市場に身の丈を合わせるべくリストラを敢行し、さらに市場の細かい変化に対処する必要があると考えている。

受注に関しては、官公庁の一般入札方式への変更に対して営業活動を価格・競合情報を重視するよう変更し、また品確法に対しては製造技術力・工事サービス力を向上させることを優先した対策を立てている。

一方一般産業及び電力の設備投資増加に対しては、個別の案件情報をまず把握し、早期に顧客要求の把握ができるよう営業活動を進めている。また海外では中近東等による巨大プロジェクトに対応するため、案件情報の収集・顧客要求の精査を実施し、この好機を生かすべく製販上げて取り組んでいる。

受注に関する体制整備として、価格競争への対処を迅速・正確に行うために、コスト情報と顧客情報を一元管理する体制を整えた。

生産に関しては販売価格下落および原材料高騰に対して、設計変更・調達資材の原価低減・経費削減等によるコスト削減活動を最優先に実施している。

一方海外需要の拡大分野を予測し、顧客の厳しい要求に応えるため得意製品を更に改善し生産ラインアップを整備するために研究開発費用も優先的に投入している。

官公需マーケットの厳しい状況を逆に好機と捉えて、営業方法の改変および得意製品分野におけるナンバーワン製品の開発・強化等社内体制の整備に努める方針である。

地震等の自然災害への対応は今年度の重点施策として、建物の耐震強化・強度不足建物の解体等を行っている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っている。当連結会計年度の設備投資については、主に提出会社三島事業所の工作機械（2億56百万円）及び、試験設備（38百万円）等を中心に総額4億30百万円を実施した。資産の効率的活用をはかるため、静岡県裾野市の遊休地（16,606㎡ 2億85百万円）を売却した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島事業所 (三島市)	ポンプ、送風機、 パルプ、その他の 製造設備等	1,409,837	792,830	106,642 (93,139)	125,810	2,435,119	358

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 従業員数には契約社員(27人)、臨時社員(24人)は含まない。  
3 現在休止中の主要な設備はない。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三島事業所 (三島市)	事務機器及び事務 管理ソフト等	141	1～9年	41,088	148,557

##### (2) 国内子会社

製造に係る主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、5億75百万円である。その所要資金については自己資金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	小型ターニングセンター	90,000		自己資金	平成18年9月	平成19年4月

(注) 上記の設備計画は主として加工作業省力化のための機械設備更新であり生産能力に大きな影響はない。

#### (2) 改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	工場耐震補強及び改修	127,500		自己資金	平成18年4月	平成18年9月
電業社機械製作所 三島事業所 (三島市)	事務館耐震補強及び改修	70,300		自己資金	平成18年4月	平成18年9月

(注) 上記の設備計画は主として建物・機械設備の改修に伴うものであり、生産能力に大きな影響はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,452,300
計	6,452,300

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,592,300	1,592,300	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,592,300	1,592,300		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月28日	27	1,592		810,000		28,739

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づく自己株式の利益による消却

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	11	66	15		1,902	2,006	
所有株式数(単元)		3,678	27	3,640	896		7,604	15,845	7,800
所有株式数の割合 (%)		23.21	0.17	22.97	5.65		48.00	100.00	

(注) 1 自己株式16,486株は、「個人その他」に164単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれている。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社守谷商会	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	1,689	10.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	700	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	696	4.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	675	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	586	3.68
株式会社明電舎	東京都品川区大崎2丁目1番17号	425	2.67
財団法人生産技術研究奨励会	東京都目黒区駒場4丁目6番1号	400	2.51
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番35号	392	2.46
電業社取引先持株会	静岡県三島市三好町3番27号	383	2.41
ソシエテジェネラルバンクア ンドトラスト (常任代理人)香港上海銀行東京 支店	11/13 AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	367	2.30
計		6,314	39.66

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,568,100	15,681	同上
単元未満株式	普通株式 7,800		同上
発行済株式総数	1,592,300		
総株主の議決権		15,681	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北 1丁目5番1号	16,400		16,400	1.03
計		16,400		16,400	1.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	15,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

### 3【配当政策】

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めている。今後も、株主への安定的配当の継続はもとより利益還元を第一におき、併せて経営資源の効果的な活用の中でキャッシュフローを高め、収益力の向上と経営基盤の安定・強化に邁進していく所存である。

当期においては、営業利益・経常利益ともに期初目標値には届かなかったものの、当期純利益では目標を達成できた。来期もさらに高い利益を計上できるよう諸施策に取り組んでいく。

内部留保については、遊休土地の再開発等、資源の有効活用のための諸施策を行っている。

上記基本方針のもと、当期の期末配当金は平成18年6月29日開催の第71回定時株主総会において、1株当たり42.5円（前期末配当金1株当たり67.5円）と決定した。

なお、当期は1株当たり42.5円の間配当を実施したので、当期の配当金はこれを合わせて1株当たり85円（前期は1株当たり100円）となった。

（注）第71期の間配当についての取締役会決議日は平成17年11月25日である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	4,300	3,330	3,500	5,480	6,000
最低（円）	2,950	1,975	2,100	2,815	4,310

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	4,880	4,860	5,200	5,340	6,000	5,380
最低（円）	4,650	4,610	4,790	4,800	4,850	5,010

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		渡 邊 昌 信	昭和17年 1月 1日生	昭和39年 3月 平成 3年 6月 平成 8年10月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月	当社入社 当社取締役、営業本部民需部長 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・開発営業部長 当社常務取締役、営業本部副本 部長兼開発営業部長 当社常務取締役、営業本部長 当社代表取締役社長 現在に至る	51
専務取締役		岡 田 治 史	昭和20年 1月18日生	昭和42年 3月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 3月 平成15年 6月 平成17年 3月	当社入社 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、管理センター長 当社取締役、三島事業所長兼管 理センター統括 当社常務取締役、三島事業所長 当社常務取締役、生産本部長兼 管理本部統括 当社専務取締役、社長補佐兼生 産本部長兼管理本部統括 当社専務取締役 現在に至る	29
常務取締役	営業本部長	柳 瀬 宣 浩	昭和21年 3月27日生	昭和43年 3月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 3月	当社入社 当社取締役、製造部長 当社取締役三島事業所副所長兼 製造部・資材部・工事部・T S C 統括 当社取締役、三島事業所副所長 兼生産管理部・情報システム 室・品質保証部統括 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・環境システム部長 当社常務取締役、営業本部副本 部長兼民需部統括 当社常務取締役、営業本部長 現在に至る	20
常務取締役	管理本部長兼 関連会社統括	山 崎 和 弘	昭和21年 6月 8日生	昭和46年 3月 平成 9年 6月 平成15年 3月 平成15年 6月 平成17年 3月	当社入社 当社取締役、経理部長 当社取締役、管理本部長兼経営 推進室・情報統括室・関連会社 統括 当社常務取締役、管理本部長兼 経理部・経営推進室・情報統括 室・関連会社統括 当社常務取締役、管理本部長兼 関連会社統括 現在に至る	27
常務取締役	生産本部長	土 屋 忠 博	昭和24年 1月 3日生	昭和46年 3月 平成 9年 3月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成17年 6月	当社入社 当社品質保証部長 当社製造部長 当社取締役、第一設計部長兼第 二設計部統括 当社取締役、水力機械設計部・ 気体機械設計部・プラント建設 部統括就任 当社取締役、生産本部長 当社常務取締役、生産本部長 現在に至る	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	生産本部 副本部長兼 技術研究所長	武田 裕久	昭和23年1月23日生	昭和45年3月 平成7年3月 平成9年6月 平成10年6月  平成13年3月 平成18年3月 当社入社 当社第一設計部長 当社取締役、設計部長 当社取締役、三島事業所副所長 兼設計部・プラント部・風水力 技術研究所統括 当社取締役、技術研究所長 当社取締役、生産本部副本部長 兼技術研究所長 現在に至る	24
取締役	営業本部 副本部長兼 社会システム 部・産業システ ム部統括	深田 博	昭和23年3月19日生	昭和41年3月 平成8年3月 平成13年6月  平成14年3月  平成17年3月  平成18年3月 当社入社 当社官公需技術部長 当社取締役、官公需技術部長兼 開発営業部長・民需技術部統括 当社取締役、エンジニアリング 部長 当社取締役、営業本部副本部長 兼エンジニアリング部統括 当社取締役、営業本部副本部長 兼社会システム部・産業システ ム部統括 現在に至る	12
取締役	営業本部 副本部長兼 官公需統括	上杉 良美	昭和22年2月16日生	昭和44年3月 平成8年3月  平成13年5月  平成14年6月  平成15年6月  平成16年3月 当社入社 当社営業本部民需部民需営業部 長 当社退社、電業社工事株式会社 代表取締役社長(現任) 当社採用、営業本部名古屋支店 長 当社取締役、営業本部名古屋支 店長 当社取締役、営業本部副本部長 兼官公需統括 現在に至る	16
取締役	生産本部 副本部長兼 資材部長兼 生産管理部統括	杉谷 恒也	昭和27年9月13日生	昭和53年3月 平成13年6月 平成15年3月  平成17年3月  平成17年6月  平成18年3月 当社入社 当社生産管理部長 当社統括管理部長兼経営推進室 長 当社管理本部副本部長兼統括管 理部長兼経営戦略室長 当社取締役、管理本部副本部長 兼統括管理部長兼経営戦略室長 当社取締役、生産本部副本部長 兼資材部長兼生産管理部統括 現在に至る	6
監査役 (常勤)		山本 忠義	昭和15年1月10日生	昭和39年3月 昭和63年3月 平成7年6月 平成8年5月  平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 当社入社 当社大阪支店長 当社取締役、資材部長 (株)電業社商事代表取締役社長兼 当社取締役 当社取締役退任 同社代表取締役社長退任 当社顧問 当社常勤監査役 現在に至る	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		杉 山 昭	昭和18年1月12日生	昭和40年3月 平成4年3月 平成7年3月 平成15年2月 平成17年6月	当社入社 当社名古屋支店長(担当部長) 当社名古屋支店長(部長) 当社顧問 当社常勤監査役 現在に至る	10
監査役		田 中 宏	昭和8年2月3日生	昭和31年4月 平成3年4月 平成5年2月 平成5年3月 平成10年2月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年2月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社エネルギー事業本部首席 同社退社 東芝テクノコンサルティング(株)理事、(株)東芝エネルギー事業本部首席技監(常勤嘱託) 東芝テクノコンサルティング(株)退社 東京電機テクニカルサービス(株)技術顧問、(株)東芝京浜事業所技術顧問 当社監査役 現在に至る (株)東芝エネルギー事業本部、東京電機テクニカルサービス(株)、(株)東芝京浜事業所退社	7
監査役		北 村 康 男	昭和14年11月20日生	昭和38年4月 昭和58年4月 昭和58年4月 平成3年1月 平成4年4月 平成5年1月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年6月	(株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)入行 同行業務本部部長代理 同行千葉支店支店長 同行神田橋支店在籍 学校法人駿河台学園出向経理本部長 同学園理事就任 同行退社、同学園転籍理事経理本部長 駿河台南学園理事長兼任 同年10月同南学園理事長退任、理事 駿河台学園、駿河台南学園理事退任 駿河台学園顧問 同年5月同学園顧問辞任 当社監査役 現在に至る	-
計						219

(注) 1 監査役 田中 宏及び北村康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
井戸川員三	昭和14年3月30日	昭和42年2月 磯部公認会計士共同事務所 (現新日本監査法人)入所 昭和63年5月 太田昭和監査法人 (現新日本監査法人)代表社員 平成16年6月 新日本監査法人代表社員退任 平成16年7月 (株)ビジネスブレイン太田昭和監査役 平成18年3月 ライオン(株)監査役(補欠) 現在に至る	- 百株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

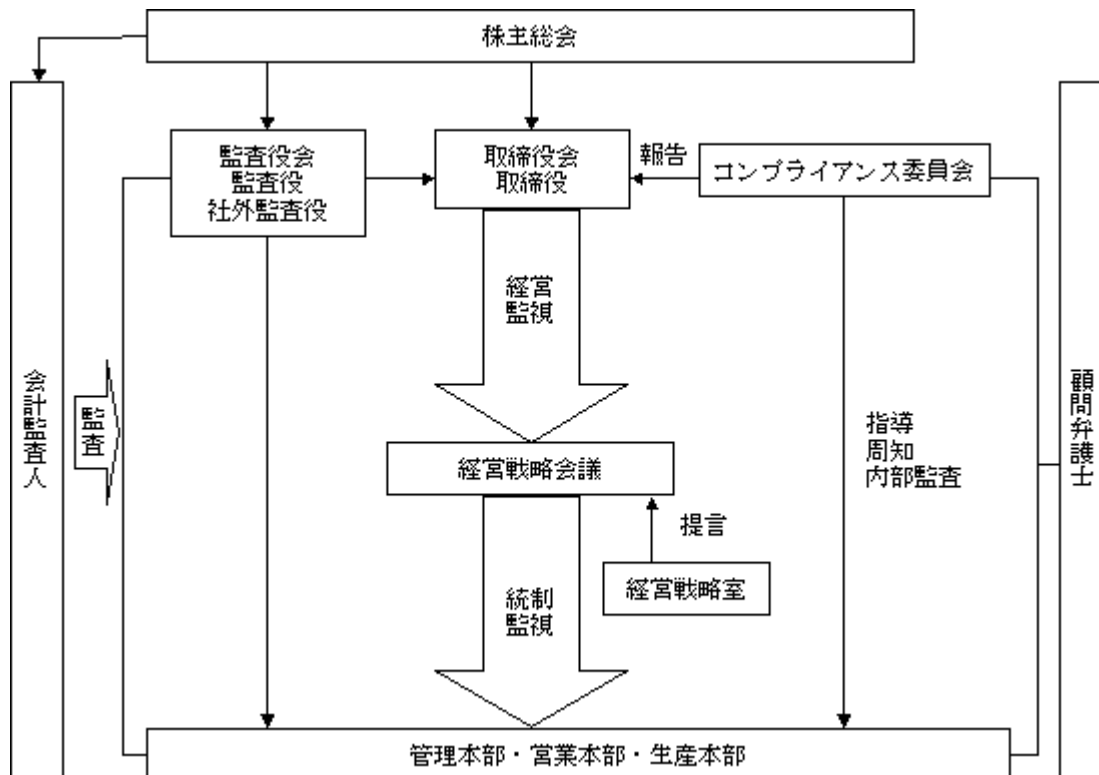
当社グループは、技術創生をコアコンセプトとして、事業活動を展開している。更なる発展のためにビジネス社会ルールを遵守し、社会との信頼関係をより深め、遵法精神と企業倫理に基づき公正な事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に対応すべく経営監督機能を充実させ、当社グループが良き企業市民として社会・地域と共存し価値ある会社となることを基本的な考え方としている。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役会制度を採用している。  
常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名体制となっている。
- ・経営機関制度については、会社法上で規定された株式会社の機関制度を基本としている。  
取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関並びに業務執行及び業務監督機関である。  
監査役会は、監査機関である。
- ・取締役会  
3カ月毎の定例取締役会において、経営方針等の重要事項に関する議案を決議している。  
上記定例取締役会の他、経営環境の変化等に迅速に対応するため、業務執行にかかる役員会を毎月開催している。
- ・監査役会  
常勤監査役は毎月の役員会への出席のほか、3カ月毎の定例取締役会に出席し、社外監査役も3カ月毎の定例取締役会に出席している。
- ・経営戦略会議  
全取締役が参加し、中期経営計画の進捗フォローや事業戦略を練り上げる場として、年4回開催している。

図表





#### 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日開催の取締役会において、当社の内部統制システム構築に関する基本方針を以下のとおり決議している。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
    - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、「電業社行動指針」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
    - (2) コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、定期的にコンプライアンス・マネジメント・プログラム（CMP）を策定し、それを実施する。
    - (3) 取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
  2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。
  3. 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」
    - (1) リスク管理規定を制定する。
    - (2) 組織横断的なリスク管理は、コンプライアンス委員会が行い、各部門はそれぞれの部門にかかるリスク管理を行う。また、各部門はそれぞれの部門にかかるリスク管理の状況を定期的にコンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会はリスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。
  4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
    - (1) 中期経営計画及び年次計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
    - (2) 中期経営計画の進捗は「経営戦略会議」にてフォローアップを行う。
  5. 「当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
    - (1) 「電業社行動指針」をグループ全体に周知徹底し、適正な業務遂行を行う。
    - (2) コンプライアンス委員会は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
  6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、適宜、必要な人員を配置する。
  7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人にかかる人事異動、懲戒等に関しては、事前に監査役会に通知し了解を得るものとする。
  8. 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」
    - (1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与えるような事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
    - (2) 各部門を統括する取締役は監査役会に、定期的または不定期的に担当する部門のリスク管理体制について報告する。
  9. 「その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制」
    - (1) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
    - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 以上により整備しており、関連諸規定については必要に応じ見直しを行うこととしている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、3カ月毎の定例取締役会に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるとともに、定期的に関係部門の業務監査を実施し監査機能の強化を図っている。また、コンプライアンス委員会を中心に業務執行における適法性、妥当性などを検証し、適切なサポートを行っている。

#### 会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めている。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 古谷 伸太郎、瀨尾 宏、志村 さやか

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補11名

#### 社外監査役との関係

経営全般に対して知識及び経験豊富な有識者から、客観的な幅広い助言を得ることを目的に、社外監査役2名を任用している。

なお、当社と社外監査役との間には利害関係はない。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス推進のため、コンプライアンスの基本ルールとして「電業社行動指針」を定めており、その内容は社会ルールの理解と遵守、ステークホルダーとのありかた、自由で公正な事業活動、情報の取扱い、環境への取り組み、企業市民としての役割及びその実施体制等により構成されている。本行動指針を当社グループの役員及び従業員への周知・徹底を図ることで、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

具体的な取組状況については以下のとおりである。

##### ・コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用

コンプライアンスにかかわる各部門別の具体的な取組みを計画的に進めると共に進捗管理を徹底すべく、平成16年6月から、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用が開始され、コンプライアンスへの取組みに対する継続的なマネジメント体制の構築を図った。

また、特に営業分野での法令遵守を周知徹底するために、営業本部では「行動基準」を定め、コンプライアンス推進グループを設けて、マネジメント体制の強化を図っている。

##### ・法律実務研修会の実施

全管理職を対象とした法律実務に関する研修会を平成17年9月及び平成18年1月に実施した。顧問弁護士等を講師として、平成14年度より毎年実施しており、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成14年6月27日の定時株主総会で決議された、月額限度報酬9百万円、監査役報酬は、平成6年6月29日の定時株主総会で決議された、月額限度報酬3百万円となっている。

取締役を支払った役員報酬 91,232千円

監査役を支払った役員報酬 24,000千円

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16,492千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査をうけている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,136,487		3,215,533	
2 受取手形及び売掛金		7,558,385		11,420,854	
3 有価証券		2,499,962		100,229	
4 たな卸資産		2,068,485		1,794,882	
5 繰延税金資産		304,515		354,081	
6 その他		87,447		334,446	
7 貸倒引当金		1,820		389	
流動資産合計		15,653,463	71.4	17,219,639	70.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,908,634		4,928,466	
減価償却累計額		3,090,158	1,818,475	3,206,798	1,721,668
(2) 機械装置及び運搬具		3,791,499		4,144,474	
減価償却累計額		3,243,101	548,397	3,348,854	795,620
(3) 土地			505,412		220,154
(4) 建設仮勘定			9,691		209
(5) その他		1,569,776		1,598,078	
減価償却累計額		1,403,083	166,692	1,454,562	143,516
有形固定資産合計			3,048,670		2,881,168
2 無形固定資産			163,021		131,519
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,800,317		3,217,211
(2) 長期貸付金			6,760		27,466
(3) 繰延税金資産			175,268		3,149
(4) その他			1,135,944		1,103,339
(5) 貸倒引当金			57,451		52,949
投資その他の資産合計			3,060,840	14.0	4,298,216
固定資産合計			6,272,532	28.6	7,310,904
資産合計			21,925,996	100.0	24,530,543

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,883,128		6,409,868	
2 未払法人税等		42,696		194,736	
3 受注工事損失引当金				311,015	
4 前受金		511,541		1,185,354	
5 その他	2	935,820		934,603	
流動負債合計		7,373,187	33.7	9,035,578	36.8
固定負債					
1 繰延税金負債				243,970	
2 退職給付引当金		1,499,870		1,429,851	
3 役員退職慰労引当金		173,592		180,438	
4 連結調整勘定		14			
固定負債合計		1,673,477	7.6	1,854,259	7.6
負債合計		9,046,664	41.3	10,889,838	44.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		87	0.0	91	0.0
(資本の部)					
資本金	3	810,000	3.7	810,000	3.3
資本剰余金		28,739	0.1	28,739	0.1
利益剰余金		11,476,991	52.3	11,576,863	47.2
その他有価証券評価差額金		607,807	2.8	1,270,940	5.2
自己株式	3	44,295	0.2	45,929	0.2
資本合計		12,879,243	58.7	13,640,614	55.6
負債、少数株主持分及び資本合計		21,925,996	100.0	24,530,543	100.0

【連結損益計算書】

区別	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,675,696	100.0		18,476,664	100.0
売上原価	1		14,439,167	81.7		14,938,949	80.9
売上総利益			3,236,529	18.3		3,537,714	19.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		178,319			222,823		
2 荷造運送費		236,324			285,454		
3 給与手当・賞与等		1,399,625			1,434,706		
4 退職給付費用		63,111			30,948		
5 役員退職慰労引当金繰入額		26,198			36,195		
6 旅費交通費・通信費		212,222			197,915		
7 租税公課		37,593			36,493		
8 減価償却費		45,266			39,262		
9 賃借料		209,392			208,097		
10 その他	1	856,890	3,264,944	18.5	923,440	3,415,337	18.5
営業利益又は営業損失 ( )			28,414	0.2		122,377	0.6
営業外収益							
1 受取利息		7,672			18,787		
2 受取配当金		16,022			131,648		
3 投資有価証券売却益		37,589			26,743		
4 連結調整勘定償却額		14			14		
5 試作研究品受入高	2	16,450					
6 その他		25,790	103,539	0.6	40,970	218,164	1.2
営業外費用							
1 支払利息		3,832			2,896		
2 固定資産処分損		31,099			6,531		
3 寄付金					6,653		
4 支払保証料					6,881		
5 その他		18,614	53,547	0.3	3,353	26,316	0.1
経常利益			21,578	0.1		314,225	1.7
特別利益							
土地売却益					113,442	113,442	0.6
税金等調整前当期純利益			21,578	0.1		427,667	2.3
法人税、住民税及び事業税		19,972			208,450		
法人税等調整額		269,071	249,099	1.4	85,226	123,224	0.7
少数株主利益			9	0.0		5	0.0
当期純利益			270,667	1.5		304,437	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,739		28,739
資本剰余金期末残高			28,739		28,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,362,725		11,476,991
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		270,667	270,667	304,437	304,437
利益剰余金減少高					
1 配当金		114,303		173,367	
2 役員賞与		42,097	156,401	31,197	204,565
利益剰余金期末残高			11,476,991		11,576,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	21,578	427,667
2		減価償却費	337,892	380,248
3		連結調整勘定償却額	14	14
4		退職給付引当金の減少額	31,933	70,019
5		役員退職慰労引当金の増加額	26,198	6,845
6		貸倒引当金の減少額	1,377	5,932
7		受注工事損失引当金の増加額		311,015
8		受取利息及び受取配当金	23,695	150,436
9		支払利息	3,832	2,896
10		投資有価証券売却益	37,589	26,743
11		固定資産売却損益(益)	614	113,114
12		固定資産処分損	22,922	4,844
13		為替差損	1,829	
14		役員賞与の支払額	42,100	31,200
15		売上債権の増減額(増加)	400,211	3,862,469
16		たな卸資産の減少額	1,027,750	273,603
17		その他資産の増減額(増加)	286,239	16,682
18		仕入債務の増減額(減少)	245,746	526,740
19		未払消費税等の増減額(減少)	98,987	3,756
20		前受金の増減額(減少)	1,043,388	673,813
21		その他負債の増減額(減少)	71,350	136,691
22		その他(減少)	43	3
		小計	532,930	1,528,492



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
23 利息及び配当金の受取額		20,935	147,178
24 利息の支払額		1,911	2,896
25 法人税等の支払額		13,912	52,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,042	1,436,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期定期預金の預入による支出		500,000	
2 有価証券の取得による支出		6,499,837	1,500,000
3 有価証券の売却による収入		3,999,956	4,000,102
4 投資有価証券の取得による支出		200,206	601,373
5 投資有価証券の売却による収入		161,025	106,050
6 有形固定資産の取得による支出		157,858	591,083
7 有形固定資産の売却による収入		2,050	398,979
8 無形固定資産の取得による支出		12,162	26,231
9 無形固定資産の売却による収入		82	
10 子会社清算による残余財産収入			4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,206,951	1,791,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		600,000	1,500,000
2 短期借入金の返済による支出		900,000	1,500,000
3 自己株式の取得による支出		2,385	1,634
4 配当金の支払額		114,303	173,367
5 少数株主への配当金の支払額		65	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		416,753	175,002
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,829	
現金及び現金同等物の増減額		3,087,492	179,275
現金及び現金同等物の期首残高		6,223,979	3,136,487
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,136,487	3,315,763



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法 により按分した額を発生翌連結会計年度から費 用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費 用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基 づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円 以上)について工事進行基準を適用している。 (会計処理の変更) 従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長 期請負工事について工事進行基準を適用してい たが、当連結会計年度における新規請負工事より、工 期2年以上かつ請負金額15億円以上の長期請負工 事について工事進行基準を適用することに変更した。 この変更は、昨今の受注環境の変化により受注案 件が小型化しており、今後もその傾向が続くもの と見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を拡 大することで期間損益をより適正に表示するための 変更である。 この変更により、従来の方法によった場合に比較 して、売上高は217,575千円多く、営業利益、経常利 益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,799千円 多く計上されている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計 年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性 が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが 可能な工事について、損失見込額を計上してい る。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円 以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は1,410,760千円 である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる損益への影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額1,435千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。 2 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「たな卸資産評価損」(当連結会計年度計上額494千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」(前連結会計年度計上額1,013千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」(前連結会計年度計上額4,570千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(退職給付関係) 平成17年4月1日より当社は、給与比例制退職金制度からポイント制退職金制度に変更した。 これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が632,570千円発生した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,743千円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 16,143株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 1,592千株</p>	<p>1</p> <p>2 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 16,486株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 1,592千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 273,405千円</p> <p>2 営業外収益の試作研究品受入高は、過年度研究開発費として費用処理した物品について、汎用性があり他の研究開発等で使用するため資産計上したものである。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 189,748千円</p> <p>2</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,136,487千円 現金及び現金同等物 3,136,487千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,215,533千円 有価証券 100,229千円 現金及び現金同等物 3,315,763千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,441</td> <td style="text-align: right;">31,348</td> <td style="text-align: right;">34,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,928</td> <td style="text-align: right;">67,813</td> <td style="text-align: right;">58,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,369</td> <td style="text-align: right;">99,161</td> <td style="text-align: right;">92,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	65,441	31,348	34,093	ソフトウェア	125,928	67,813	58,114	合計	191,369	99,161	92,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,135</td> <td style="text-align: right;">26,052</td> <td style="text-align: right;">51,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td style="text-align: right;">92,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,967</td> <td style="text-align: right;">77,014</td> <td style="text-align: right;">143,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	77,135	26,052	51,082	ソフトウェア	143,832	50,962	92,869	合計	220,967	77,014	143,952
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	65,441	31,348	34,093																														
ソフトウェア	125,928	67,813	58,114																														
合計	191,369	99,161	92,207																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	77,135	26,052	51,082																														
ソフトウェア	143,832	50,962	92,869																														
合計	220,967	77,014	143,952																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,586千円	1年超	55,621千円	合計	92,207千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,769千円	1年超	100,182千円	合計	143,952千円																				
1年内	36,586千円																																
1年超	55,621千円																																
合計	92,207千円																																
1年内	43,769千円																																
1年超	100,182千円																																
合計	143,952千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,763千円	減価償却費相当額	37,763千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,413千円	減価償却費相当額	39,413千円																								
支払リース料	37,763千円																																
減価償却費相当額	37,763千円																																
支払リース料	39,413千円																																
減価償却費相当額	39,413千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし
  
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし
  
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	550,211	1,573,588	1,023,376
	(2) 債券			
	(3) その他	100,000	100,550	550
	小計	650,211	1,674,138	1,023,926
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	98,726	96,669	2,057
	小計	98,726	96,669	2,057
合計		748,938	1,770,807	1,021,868

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
161,047	37,589	

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	2,499,962
非上場株式	24,767

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項なし



当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	624,273	2,768,692	2,144,418
	(2) 債券			
	国債			
	その他	27,884	28,829	944
	(3) その他	281,775	295,478	13,703
	小計	933,933	3,093,000	2,159,066
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	18,465	17,604	861
	(2) 債券			
	国債			
	その他	107,808	89,369	18,438
	(3) その他	100,000	96,980	3,020
	小計	226,274	203,953	22,320
合計		1,160,207	3,296,953	2,136,746

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
318,440	31,268	4,525

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当て処理の要件を満たしている場合には、振り当て処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替市場の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金）に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,394,248千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,879,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515,056</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353,330</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">338,143</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,499,870</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金）については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、1,809,093千円ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">323,644千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,438</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57,202</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110,263</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372,777</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金113,439千円を含めている。</p>	退職給付債務	4,394,248千円	年金資産	2,879,191	<hr/>		未積立退職給付債務	1,515,056	未認識数理計算上の差異	353,330	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	338,143	<hr/>		退職給付引当金	1,499,870	勤務費用	323,644千円	利息費用	90,438	期待運用収益	57,202	数理計算上の差異の費用処理額	110,263	過去勤務債務の費用処理額	94,365	<hr/>		退職給付費用	372,777	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,860,919千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,240,861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">620,058</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,958</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">749,834</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429,851</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金（静岡県東部機械工業厚生年金基金）については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,823,459千円ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355,934千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,233</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,786</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,490</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金 124,053千円を含めている。</p>	退職給付債務	3,860,919千円	年金資産	3,240,861	<hr/>		未積立退職給付債務	620,058	未認識数理計算上の差異	59,958	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	749,834	<hr/>		退職給付引当金	1,429,851	勤務費用	355,934千円	利息費用	75,233	期待運用収益	57,583	数理計算上の差異の費用処理額	72,786	過去勤務債務の費用処理額	220,879	<hr/>		退職給付費用	225,490
退職給付債務	4,394,248千円																																																												
年金資産	2,879,191																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	1,515,056																																																												
未認識数理計算上の差異	353,330																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	338,143																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,499,870																																																												
勤務費用	323,644千円																																																												
利息費用	90,438																																																												
期待運用収益	57,202																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	110,263																																																												
過去勤務債務の費用処理額	94,365																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	372,777																																																												
退職給付債務	3,860,919千円																																																												
年金資産	3,240,861																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	620,058																																																												
未認識数理計算上の差異	59,958																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	749,834																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	1,429,851																																																												
勤務費用	355,934千円																																																												
利息費用	75,233																																																												
期待運用収益	57,583																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	72,786																																																												
過去勤務債務の費用処理額	220,879																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	225,490																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> </td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>		過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p>		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> </td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>		過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p>	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>																													
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p>																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>																													
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
<p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</p>																													

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,227</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">18,843</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,892</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">516,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,711</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,455</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">414,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479,784</td></tr> </table>	未払事業税等	1,832千円	賞与引当金損金算入限度超過額	149,227	賞与引当金法定福利費否認	18,843	たな卸資産評価損	49,892	減価償却の償却超過額	12,841	退職給付引当金損金算入限度超過額	516,091	役員退職慰労引当金	70,404	繰越欠損金	77,271	その他	144,753	繰延税金資産小計	1,041,154	評価性引当額	130,443	繰延税金資産合計	910,711	固定資産圧縮積立金	16,455	その他有価証券評価差額	414,061	その他	411	繰延税金負債合計	430,927	繰延税金資産の純額	479,784	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,965</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,445</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">126,023</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,642</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">579,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,690</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,989</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">865,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,260</td></tr> </table>	未払事業税等	19,825千円	賞与引当金損金算入限度超過額	157,965	賞与引当金法定福利費否認	22,040	たな卸資産評価損	3,445	受注工事損失引当金	126,023	減価償却の償却超過額	14,642	退職給付引当金損金算入限度超過額	579,376	役員退職慰労引当金	73,166	繰越欠損金	818	その他	132,390	繰延税金資産小計	1,129,690	評価性引当額	102,224	繰延税金資産合計	1,027,466	固定資産圧縮積立金	47,989	その他有価証券評価差額	865,812	その他	405	繰延税金負債合計	914,206	繰延税金資産の純額	113,260
未払事業税等	1,832千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	149,227																																																																						
賞与引当金法定福利費否認	18,843																																																																						
たな卸資産評価損	49,892																																																																						
減価償却の償却超過額	12,841																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	516,091																																																																						
役員退職慰労引当金	70,404																																																																						
繰越欠損金	77,271																																																																						
その他	144,753																																																																						
繰延税金資産小計	1,041,154																																																																						
評価性引当額	130,443																																																																						
繰延税金資産合計	910,711																																																																						
固定資産圧縮積立金	16,455																																																																						
その他有価証券評価差額	414,061																																																																						
その他	411																																																																						
繰延税金負債合計	430,927																																																																						
繰延税金資産の純額	479,784																																																																						
未払事業税等	19,825千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	157,965																																																																						
賞与引当金法定福利費否認	22,040																																																																						
たな卸資産評価損	3,445																																																																						
受注工事損失引当金	126,023																																																																						
減価償却の償却超過額	14,642																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	579,376																																																																						
役員退職慰労引当金	73,166																																																																						
繰越欠損金	818																																																																						
その他	132,390																																																																						
繰延税金資産小計	1,129,690																																																																						
評価性引当額	102,224																																																																						
繰延税金資産合計	1,027,466																																																																						
固定資産圧縮積立金	47,989																																																																						
その他有価証券評価差額	865,812																																																																						
その他	405																																																																						
繰延税金負債合計	914,206																																																																						
繰延税金資産の純額	113,260																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">149.83</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">28.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.93</td></tr> <tr><td>子会社優遇税率</td><td style="text-align: right;">5.08</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">1,355.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,154.41</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	149.83	住民税均等割等	28.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.93	子会社優遇税率	5.08	評価性引当金増減額	1,355.73	その他	2.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,154.41	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.21</td></tr> <tr><td>繰越欠損金解消額</td><td style="text-align: right;">16.70</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">4.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.81</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85	住民税均等割等	1.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.21	繰越欠損金解消額	16.70	過年度税効果調整額	4.94	その他	1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.81																																		
法定実効税率	40.52%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	149.83																																																																						
住民税均等割等	28.43																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.93																																																																						
子会社優遇税率	5.08																																																																						
評価性引当金増減額	1,355.73																																																																						
その他	2.55																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,154.41																																																																						
法定実効税率	40.52%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85																																																																						
住民税均等割等	1.60																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.21																																																																						
繰越欠損金解消額	16.70																																																																						
過年度税効果調整額	4.94																																																																						
その他	1.81																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.81																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接10.6 (所有)直接1.0	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	3,483,214	受取手形 売掛金 前受金	322,852 1,473,503 203,857
								材料仕入	営業取引	材料仕入	1,229,101	支払手形 買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社	㈱守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接10.8 (所有)直接1.0	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	3,632,016	受取手形 売掛金 前受金	188,195 2,028,047 274,797
								材料仕入	営業取引	材料仕入	1,423,402	支払手形 買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,151.50円	1株当たり純資産額	8,633.33円
1株当たり当期純利益	151.90円	1株当たり当期純利益	170.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		同左 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	270,667千円	連結損益計算書上の当期純利益	304,437千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	31,197千円	利益処分による役員賞与金	36,097千円
普通株式に係る当期純利益	239,469千円	普通株式に係る当期純利益	268,339千円
普通株式の期中平均株式数	1,576,460株	普通株式の期中平均株式数	1,575,906株

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,872,997		3,019,814		
2 受取手形		671,188		437,189		
3 売掛金		6,765,447		10,884,430		
4 有価証券		2,499,962		100,229		
5 原材料		87,568		101,194		
6 仕掛品		1,955,031		1,677,014		
7 貯蔵品		19,736		7,650		
8 前渡金				49,997		
9 前払費用		35,779		27,091		
10 繰延税金資産		300,050		346,770		
11 その他		51,068		304,263		
12 貸倒引当金		1,287				
流動資産合計		15,257,542	70.5	16,955,644	69.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,580,276		3,590,353		
減価償却累計額		2,145,833	1,434,443	2,235,233	1,355,120	
(2) 構築物		1,328,358		1,338,113		
減価償却累計額		944,325	384,032	971,565	366,548	
(3) 機械及び装置		3,714,751		4,077,092		
減価償却累計額		3,175,462	539,289	3,288,609	788,482	
(4) 車両及び運搬具		75,143		66,058		
減価償却累計額		66,115	9,027	58,724	7,334	
(5) 工具器具及び備品		1,564,023		1,593,507		
減価償却累計額		1,398,290	165,732	1,450,534	142,973	
(6) 土地			505,412		220,154	
(7) 建設仮勘定			9,691		209	
有形固定資産合計			3,047,630		2,880,823	11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		152,797		122,133	
(2) その他		9,338		9,153	
無形固定資産合計		162,136	0.7	131,287	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,795,274		3,217,211	
(2) 関係会社株式		54,783		40,040	
(3) 出資金		30		30	
(4) 従業員長期貸付金		6,760		27,466	
(5) 関係会社長期貸付金		82,000			
(6) 長期前払費用		7,383		10,838	
(7) 繰延税金資産		173,571			
(8) 長期定期預金		700,000		700,000	
(9) その他		424,834		389,543	
(10) 貸倒引当金		57,464		52,949	
投資その他の資産合計		3,187,171	14.7	4,332,180	17.8
固定資産合計		6,396,938	29.5	7,344,290	30.2
資産合計		21,654,480	100.0	24,299,935	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		2,320,088		1,965,559	
2		3,443,036		4,413,435	
3		248,599		308,482	
4		516,965		537,917	
5		31,449		187,435	
6		8,463		14,757	
7		511,541		1,185,354	
8		16,768		17,286	
9		1,155		699	
10				311,015	
11		116,813		34,618	
		7,214,881	33.3	8,976,562	37.0
流動負債合計					
固定負債					
1				243,970	
2		1,499,870		1,429,851	
3		167,077		173,355	
		1,666,947	7.7	1,847,176	7.6
		8,881,829	41.0	10,823,738	44.5
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
	2	810,000	3.8	810,000	3.3
資本金					
資本剰余金					
1		28,739		28,739	
		28,739	0.1	28,739	0.1
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		202,500		202,500	
2					
(1)		25,790		24,151	
(2)		9,567,000		9,567,000	
3		1,575,109		1,618,795	
		11,370,399	52.5	11,412,446	47.0
利益剰余金合計					
	1	607,807	2.8	1,270,940	5.2
その他有価証券評価差額金					
	2	44,295	0.2	45,929	0.2
自己株式					
		12,772,651	59.0	13,476,197	55.5
資本合計					
		21,654,480	100.0	24,299,935	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

A 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,343,175	100.0		18,154,875	100.0
売上原価	1,3						
当期製品製造原価			14,268,014	82.3		14,752,306	81.3
売上総利益			3,075,161	17.7		3,402,568	18.7
販売費及び一般管理費	2,3		3,128,039	18.0		3,291,098	18.1
営業利益又は営業損失 ( )			52,878	0.3		111,470	0.6
営業外収益							
1 受取利息		7,265			12,442		
2 有価証券利息		1,594			6,930		
3 受取配当金	4	145,927			132,255		
4 投資有価証券売却益		37,589			26,743		
7 その他		48,164	240,541	1.4	45,804	224,175	1.2
営業外費用							
1 支払利息		3,832			2,896		
2 固定資産処分損		30,407			5,655		
3 寄付金					6,653		
4 支払保証料					6,881		
5 その他		17,589	51,830	0.3	3,227	25,314	0.1
経常利益			135,833	0.8		310,331	1.7
特別利益							
土地売却益					113,442	113,442	0.6
特別損失							
子会社整理損					61,329	61,329	0.3
税引前当期純利益			135,833	0.8		362,443	2.0
法人税、住民税及び事業税		6,092			200,959		
法人税等調整額		267,094	261,002	1.5	80,929	120,030	0.7
当期純利益			396,835	2.3		242,413	1.3
前期繰越利益			1,229,510			1,443,358	
中間配当額			51,236			66,976	
当期末処分利益			1,575,109			1,618,795	

B 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,099,064	46.1	7,287,398	50.3
労務費		2,554,830	19.3	2,428,465	16.8
経費		4,572,087	34.6	4,452,910	30.8
(うち据付工事費)		(2,908,586)		(2,643,000)	
(うち減価償却費)		(292,626)		(340,990)	
(うち外注加工費)		(428,844)		(436,248)	
(うち外注木型費)		(165,433)		(191,200)	
受注工事損失引当金繰入 額				311,015	2.1
当期総製造費用		13,225,982	100.0	14,479,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,998,883		1,955,031	
合計		16,224,865		16,434,821	
期末仕掛品たな卸高		1,955,031		1,677,014	
他勘定振替高		1,819		5,500	
当期製品製造原価		14,268,014		14,752,306	

他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,819千円	5,500千円
計	1,819千円	5,500千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っているため、個別原価計算方法を採用している。すべての原価要素は原則として実際原価によっているが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額はこれを、原則として毎期末調整計算を行い売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,575,109		1,618,795
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		1,639	1,639	7,691	7,691
合計			1,576,748		1,626,486
利益処分額					
1 配当金		106,390		66,972	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,000 (800)	133,390	32,000	
3 圧縮記帳積立金				43,419	
4 圧縮特別勘定積立金				10,560	152,952
次期繰越利益			1,443,358		1,473,534

(注) 1 平成16年12月10日に51,236千円の間配当を実施した。

2 平成17年12月10日に66,976千円の間配当を実施した。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 2年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、217,575千円である。 （会計処理の変更） 従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期請負工事について工事進行基準を適用していたが、当事業年度における新規請負工事より、工期2年以上かつ請負金額15億円以上の長期請負工事について工事進行基準を適用することに変更した。 この変更は、昨今の受注環境の変化により受注案件が小型化しており、今後もその傾向が続くものと見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで期間損益をより適正に表示するための変更である。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は217,575千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ48,799千円多く計上されている。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....売掛金、買掛金 (3)ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、1,410,760千円である。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期定期預金」(前期計上額200,000千円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当期から区分掲記することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「賃貸料」(当期計上額12,969千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで独立科目で掲記していた「固定資産売却益」(当期計上額1,435千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3 前期まで独立科目で掲記していた「たな卸資産評価損」(当期計上額494千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」(前期計上額1,013千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当期から区分掲記することに変更した。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前期計上額 4,570千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当期から区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付関係)</p> <p>平成17年4月1日より当社は、給与比例制退職金制度からポイント制退職金制度に変更した。</p> <p>これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が632,570千円発生した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が607,807千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することを制限されている。</p> <p>2 会社が発行する株式 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">6,452千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,592千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">自己株式の保有数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">16,143株</td> </tr> </table>	普通株式	6,452千株		普通株式	1,592千株		自己株式の保有数	普通株式	16,143株	<p>1 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,270,940千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することを制限されている。</p> <p>2 会社が発行する株式 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">6,452千株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,592千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">自己株式の保有数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">16,486株</td> </tr> </table>	普通株式	6,452千株		普通株式	1,592千株		自己株式の保有数	普通株式	16,486株
普通株式	6,452千株																		
普通株式	1,592千株																		
自己株式の保有数	普通株式	16,143株																	
普通株式	6,452千株																		
普通株式	1,592千株																		
自己株式の保有数	普通株式	16,486株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="width: 30%;">179,905千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>236,323</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与等</td> <td>1,332,477</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,921</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費・通信費</td> <td>201,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,450</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202,190</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>204,307</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 265,696千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 129,935千円</p>	販売手数料	179,905千円	荷造運送費	236,323	給与手当・賞与等	1,332,477	退職給付費用	59,764	役員退職慰労引当金繰入額	23,921	旅費交通費・通信費	201,177	減価償却費	44,450	賃借料	202,190	研究開発費	204,307	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="width: 30%;">225,217千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>285,454</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与等</td> <td>1,370,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,528</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費・通信費</td> <td>187,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,818</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>203,763</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>149,918</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184,430千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 106,344千円</p>	販売手数料	225,217千円	荷造運送費	285,454	給与手当・賞与等	1,370,370	退職給付費用	27,476	役員退職慰労引当金繰入額	34,528	旅費交通費・通信費	187,751	減価償却費	38,818	賃借料	203,763	研究開発費	149,918
販売手数料	179,905千円																																				
荷造運送費	236,323																																				
給与手当・賞与等	1,332,477																																				
退職給付費用	59,764																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,921																																				
旅費交通費・通信費	201,177																																				
減価償却費	44,450																																				
賃借料	202,190																																				
研究開発費	204,307																																				
販売手数料	225,217千円																																				
荷造運送費	285,454																																				
給与手当・賞与等	1,370,370																																				
退職給付費用	27,476																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34,528																																				
旅費交通費・通信費	187,751																																				
減価償却費	38,818																																				
賃借料	203,763																																				
研究開発費	149,918																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,963</td> <td style="text-align: right;">30,333</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,928</td> <td style="text-align: right;">67,813</td> <td style="text-align: right;">58,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,891</td> <td style="text-align: right;">98,147</td> <td style="text-align: right;">89,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,963	30,333	31,629	ソフトウェア	125,928	67,813	58,114	合計	187,891	98,147	89,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,657</td> <td style="text-align: right;">24,458</td> <td style="text-align: right;">49,198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td style="text-align: right;">92,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,489</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> <td style="text-align: right;">142,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	73,657	24,458	49,198	ソフトウェア	143,832	50,962	92,869	合計	217,489	75,420	142,068
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	61,963	30,333	31,629																														
ソフトウェア	125,928	67,813	58,114																														
合計	187,891	98,147	89,744																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	73,657	24,458	49,198																														
ソフトウェア	143,832	50,962	92,869																														
合計	217,489	75,420	142,068																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,744</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,006千円	1年超	53,737	合計	89,744	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,068</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,190千円	1年超	98,878	合計	142,068																				
1年内	36,006千円																																
1年超	53,737																																
合計	89,744																																
1年内	43,190千円																																
1年超	98,878																																
合計	142,068																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,183</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,183千円	減価償却費相当額	37,183	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,833</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,833千円	減価償却費相当額	38,833																								
支払リース料	37,183千円																																
減価償却費相当額	37,183																																
支払リース料	38,833千円																																
減価償却費相当額	38,833																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。  
 当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 706千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 144,157</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 18,208</p> <p>たな卸資産評価損 49,892</p> <p>減価償却の償却超過額 12,548</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 516,091</p> <p>役員退職慰労引当金 67,700</p> <p>繰越欠損金 57,113</p> <p>その他 144,593</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,011,008</p> <p>評価性引当金 106,465</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 904,543</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 16,455</p> <p>その他有価証券評価差額金 414,061</p> <p>その他 405</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 430,921</p> <p>繰延税金資産の純額 473,622</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 19,237千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 152,727</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 21,373</p> <p>たな卸資産評価損 3,445</p> <p>受注工事損失引当金 126,023</p> <p>減価償却の償却超過額 14,460</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 579,376</p> <p>役員退職慰労引当金 70,243</p> <p>その他 132,346</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,119,230</p> <p>評価性引当金 102,224</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,017,006</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 47,989</p> <p>その他有価証券評価差額金 865,812</p> <p>その他 405</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 914,206</p> <p>繰延税金資産の純額 102,800</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 23.75</p> <p>住民税均等割等 4.49</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 41.13</p> <p>評価性引当金増減額 220.03</p> <p>その他 0.25</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 192.15</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.25</p> <p>住民税均等割等 1.68</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.33</p> <p>繰越欠損金解消額 13.00</p> <p>過年度税効果調整額 5.83</p> <p>その他 2.17</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.12</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,086.54円	1株当たり純資産額	8,531.59円
1株当たり当期純利益	234.60円	1株当たり当期純利益	133.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	396,835千円	損益計算書上の当期純利益	242,413千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	27,000千円	利益処分による役員賞与	32,000千円
普通株式に係る当期純利益	369,835千円	普通株式に係る当期純利益	210,413千円
普通株式の期中平均株式数	1,576,460株	普通株式の期中平均株式数	1,575,906株

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	873	1,571,400
(株)東芝	578,000	395,352
水道機工(株)	467,000	168,587
中部電力(株)	49,854	147,069
(株)明電舎	270,000	137,700
ジェイエフイーホールディングス(株)	11,100	52,725
東海カーボン(株)	70,150	51,911
帝国石油(株)	33,000	46,893
ダイハツディーゼル(株)	55,000	33,660
三井住友海上火災保険(株)	19,000	30,419
(株)日興コーディアルグループ	10,500	20,475
三井物産(株)	10,000	17,020
三菱重工業(株)	25,000	14,000
味の素(株)	7,000	8,799
(株)日本触媒	7,000	9,793
武田薬品工業(株)	1,400	9,394
三井金属工業(株)	12,000	9,888
(株)小松製作所	5,000	11,225
トヨタ自動車(株)	1,500	9,645
三菱商事(株)	3,600	9,648
(株)ジャックス	7,000	8,169
東日本旅客鉄道(株)	12	10,464
K D D I (株)	15	9,435
(株)筑波ゴルフコース	3	10,500
その他(4銘柄)	178,940	12,612
計	1,822,950	2,806,783

## 【債券】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
早期償還条件付円建リバースフローター債	1,000,000口	81,590
トレジャリーノート	255,000口	28,829
ブンデスオブリゲーション	55,000口	7,779
合計	1,310,000口	118,199

## 【その他】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額（千円）
（有価証券）		
その他有価証券		
ドイチェ・マネープラス	10,000口	100,229
小計	10,000口	100,229
（投資有価証券）		
その他有価証券		
（投資信託受益証券）		
日興グローバルボンド	10,000口	96,980
マイストーリー・株25	9,000口	102,816
世界好配当株投信	6,300口	80,192
小計	25,300口	279,988
ジャパンリアルエステイト投資法人	12口	12,240
小計	12口	12,240
合計	35,312口	392,458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,580,276	10,077		3,590,353	2,235,233	89,400	1,355,120
構築物	1,328,358	9,754		1,338,113	971,565	27,239	366,548
機械及び装置	3,714,751	377,541	15,200	4,077,092	3,288,609	126,838	788,482
車両及び運搬具	75,143	1,432	10,516	66,058	58,724	2,370	7,334
工具器具及び備品	1,564,023	56,413	26,928	1,593,507	1,450,534	77,361	142,973
土地	505,412		285,257	220,154			220,154
建設仮勘定	9,691	419,257	428,739	209			209
有形固定資産計	10,777,657	874,475	766,642	10,885,490	8,004,667	323,210	2,880,823
無形固定資産							
ソフトウェア	291,249	25,246	15,689	300,806	178,672	55,824	122,133
その他	12,598	985	2,298	11,304	2,136	773	9,153
無形固定資産計	303,848	26,231	17,988	312,110	180,809	56,597	131,287
長期前払費用	20,696	8,674	1,000	28,370	17,531	5,218	10,838

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

  機械及び装置  ターニングセンター  164,579千円

                  テーブルボーリング  92,021千円

  建設仮勘定  機械及び装置  367,849千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

  土地  裾野市遊休地  285,257千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		810,000			810,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(1,592,300)			(1,592,300)
	普通株式（千円）	810,000			810,000
	計（株）	(1,592,300)			(1,592,300)
	計（千円）	810,000			810,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	369			369
	（資本準備金） 再評価積立金（千円）	28,369			28,369
	計（千円）	28,739			28,739
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	202,500			202,500
	（任意積立金） 圧縮記帳積立金（千円） （注）2	25,790		1,639	24,151
	別途積立金（千円）	9,567,000			9,567,000
	計（千円）	9,795,290		1,639	9,793,651

（注）1 当期末における自己株式数は16,486株である。

2 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	58,751	52,949		58,751	52,949
受注工事損失引当金		311,015			311,015
役員退職慰労引当金	167,077	34,528	28,250		173,355

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,256
預金	
郵便振替貯金	7,372
当座預金	72,424
普通預金	2,542,761
定期預金	392,000
計	3,014,557
合計	3,019,814

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	188,195
三和機械(株)	64,802
(株)プランテムタナカ	25,200
進和テック(株)	21,873
千代田工販(株)	19,892
その他	117,224
合計	437,189

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	67,087
5月	102,525
6月	90,040
7月	125,688
8月	43,005
9月	8,841
合計	437,189

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	2,028,047
国土交通省	1,741,647
愛知県	1,479,394
(株)東芝	513,805
広島県広島市	313,832
その他	4,807,702
合計	10,884,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,765,447	19,036,835	14,917,851	10,884,430	57.8	169.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

原材料

品名	金額(千円)
部分品	
電気機器類	28,139
ポンプ部品	43,166
風力機部品	16,910
その他	12,978
合計	101,194

仕掛品

製品名	金額(千円)
ポンプ	937,543
送風機	636,744
バルブ	8,687
その他	94,039
合計	1,677,014

## 貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗工具	4,812
その他	2,837
合計	7,650

支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)守谷商会	232,181
安田電機暖房(株)	94,227
(株)遠山鉄工所	88,282
千代田興産(株)	72,640
(株)U E X	62,192
その他	1,416,035
合計	1,965,559

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	456,026
5月	306,881
6月	385,631
7月	627,198
8月	189,820
合計	1,965,559

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)守谷商会	882,443
三菱重工業(株)	877,800
守谷電工(株)	177,051
(株)日進エンジニアリング	139,230
(株)日立製作所	101,655
その他	2,235,255
合計	4,413,435

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,860,919
年金資産	3,240,861
未認識数理計算上の差異	59,958
未認識過去勤務債務	749,834
合計	1,429,851

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持申出株券の発行及び株券の分割・汚損・毀損による再発行は1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録されている100株以上ご所有の株主に対し、3,000円相当の静岡茶を5月下旬頃に贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |     |          |         |   |            |             |
|-----|----------|---------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書  | 事業年度    | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日  |
|     | 及びその添付書類 | (第70期)  | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出   |
| (2) | 半期報告書    | (第71期中) | 自 | 平成17年4月1日  | 平成17年12月19日 |
|     |          |         | 至 | 平成17年9月30日 | 関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。